

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社インフォメーションクリエイティブ
【英訳名】	INFORMATION CREATIVE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 亨
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5753 - 1211
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 千葉 進
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5753 - 1211
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 千葉 進
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第34期 第1四半期 累計期間	第35期 第1四半期 累計期間	第34期
会計期間	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 9月30日
売上高 (千円)	1,313,943	1,386,523	5,599,452
経常利益 (千円)	36,733	91,230	294,578
四半期(当期)純利益 (千円)	20,244	29,403	140,683
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	407,874	407,874	407,874
発行済株式総数 (株)	3,866,135	3,866,135	3,866,135
純資産額 (千円)	2,652,591	2,729,619	2,767,213
総資産額 (千円)	3,811,923	3,906,704	4,071,020
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.29	7.68	36.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	22.00
自己資本比率 (%)	69.6	69.9	68.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。又、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、一部には企業収益の改善が見られたものの、電力供給の制約や原子力災害の影響、更にはデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念などにより、全般的に景気は足踏み状態のまま推移いたしました。

当社が属する情報サービス業界におきましては、顧客企業の情報化投資に対する慎重姿勢は依然として変わらず、需要の減少と企業間競争の激化による受注単価の引き下げなどにより、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社は、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供を更に進めるとともに、新規顧客の開拓、人材育成の体制強化、諸経費の節減にも努めながら収益基盤を強化し、更なる事業の成長を図ってまいりました。又、昨年度より新たな潮流であるクラウドコンピューティング分野のサービス体制確立にも努めてまいりました。

当第1四半期累計期間の売上高は1,386百万円（前年同期比5.5%増）となりました。又、営業利益は87百万円（前年同期比189.3%増）、経常利益は91百万円（前年同期比148.4%増）、四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損などにより、29百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

尚、当第1四半期会計期間より（ネットワークソリューション）を廃止し、売上高につきましては（システム運用）へ組み入れております。又、前年同期比の記載は事業部門組み替え後のものであります。

（ソフトウェア開発）

ソフトウェア開発につきましては、金融、情報・通信業向けオープン・Web系システム開発及び製造業向け汎用システム開発の受注が増加したことなどにより、売上高は589百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

（システム運用）

システム運用につきましては、情報・通信、金融、製造業向けのシステム運用管理及び金融業向けオペレーションの受注が増加したことなどにより、売上高は715百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

（その他）

その他につきましては、自社製パッケージソフトウェア販売及びそれに伴うハードウェア販売を含めたクラウドコンピューティング分野の受注が増加したことなどに加え、通信関連のハードウェア設計の受注が増加しました。

その反面、金融業向けの商品販売が大幅に減少したことなどにより、売上高は81百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ136百万円減少し2,661百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少47百万円及び売掛金の減少88百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ27百万円減少し1,245百万円となりました。これは主に繰延税金資産の減少41百万円によるものです。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ75百万円減少し870百万円となりました。これは主に賞与引当金の減少174百万円及び預り金の増加104百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ51百万円減少し306百万円となりました。これは主に退職給付引当金の減少53百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ37百万円減少し2,729百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少54百万円及びその他有価証券評価差額金の増加17百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,866,135	3,866,135	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,866,135	3,866,135	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	3,866,135	-	407,874	-	389,037

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 37,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,828,400	38,284	同上
単元未満株式	普通株式 635	-	同上
発行済株式総数	3,866,135	-	-
総株主の議決権	-	38,284	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社インフォメーションクリエイティブ	東京都品川区南大井六丁目22番7号	37,100	-	37,100	0.96
計	-	37,100	-	37,100	0.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,543,028	1,495,410
受取手形	2,625	-
売掛金	871,716	783,319
有価証券	150,465	150,490
仕掛品	10,873	27,373
前払費用	44,139	43,240
繰延税金資産	171,849	158,515
その他	3,361	3,231
流動資産合計	2,798,059	2,661,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,790	45,790
減価償却累計額	30,871	31,349
建物(純額)	14,918	14,440
工具、器具及び備品	74,962	68,863
減価償却累計額	61,158	54,975
工具、器具及び備品(純額)	13,803	13,888
土地	2,882	2,882
有形固定資産合計	31,605	31,211
無形固定資産		
ソフトウェア	3,387	2,891
ソフトウェア仮勘定	-	5,942
電話加入権	2,173	2,173
無形固定資産合計	5,561	11,007
投資その他の資産		
投資有価証券	776,597	785,489
投資不動産	146,499	146,499
減価償却累計額	17,917	18,014
投資不動産(純額)	128,581	128,485
敷金及び保証金	50,394	49,494
会員権	12,750	12,750
保険積立金	112,170	113,722
繰延税金資産	158,588	117,081
その他	3,696	2,865
貸倒引当金	6,985	6,985
投資その他の資産合計	1,235,794	1,202,903
固定資産合計	1,272,960	1,245,123
資産合計	4,071,020	3,906,704

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,182	56,142
未払金	337,621	426,751
未払費用	45,718	23,502
未払法人税等	66,163	4,080
未払消費税等	41,108	57,718
預り金	9,174	113,732
賞与引当金	357,552	183,438
役員賞与引当金	11,383	-
その他	3,556	4,758
流動負債合計	945,460	870,124
固定負債		
退職給付引当金	252,494	199,117
役員退職慰労引当金	100,158	102,468
その他	5,693	5,375
固定負債合計	358,346	306,960
負債合計	1,303,807	1,177,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	397,528	397,528
利益剰余金	1,993,108	1,938,274
自己株式	17,646	17,646
株主資本合計	2,780,865	2,726,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,652	3,587
評価・換算差額等合計	13,652	3,587
純資産合計	2,767,213	2,729,619
負債純資産合計	4,071,020	3,906,704

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,313,943	1,386,523
売上原価	1,124,105	1,148,787
売上総利益	189,838	237,736
販売費及び一般管理費	159,514	150,024
営業利益	30,323	87,711
営業外収益		
受取利息	30	11
受取配当金	3,367	2,517
受取賃貸料	1,500	1,500
その他	1,708	624
営業外収益合計	6,606	4,652
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	179	174
複合金融商品評価損	-	960
その他	17	0
営業外費用合計	196	1,134
経常利益	36,733	91,230
特別利益		
賞与引当金戻入額	12,795	-
その他	2,043	-
特別利益合計	14,839	-
特別損失		
固定資産廃棄損	-	184
投資有価証券評価損	-	13,817
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,000	-
特別損失合計	15,000	14,001
税引前四半期純利益	36,572	77,228
法人税、住民税及び事業税	523	356
法人税等調整額	15,804	47,468
法人税等合計	16,327	47,824
四半期純利益	20,244	29,403

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間
（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期累計期間
（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間
（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、平成24年10月1日以降に解消が見込まれる繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率が変更されます。

この変更により、繰延税金資産が11,263千円減少し、法人税等調整額が9,502千円増加する見込みであります。

【注記事項】

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）	当第1四半期累計期間 （自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）
減価償却費	2,660千円	2,679千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	84,236	22	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	84,236	22	平成23年9月30日	平成23年12月22日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円29銭	7円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	20,244	29,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	20,244	29,403
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,828	3,828

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社インフォメーションクリエイティブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草加 健司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第35期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。